

米国関税措置に係る企業アンケート (集計結果)

「米国関税措置に関する連絡会」の参加機関（県、国、経営支援団体、金融機関等）が、米国の関税措置に伴い影響を受ける香川県内の事業者や農畜水産関係者への支援等を検討することに役立てるため、香川県では、令和7年5月8日から8月15日まで企業アンケートを実施しました。

この度、いただいた回答を集計して取りまとめました。

〈アンケートの概要〉

回答期間：令和7年5月8日～8月15日

調査対象：県内の商工業者、農畜水産関係者

次のような場合は対象外（回答不要）

- ・自社事業への影響は無い
- ・自社事業への影響はあるが、程度は小さい
- ・不安や懸念はあるが、具体的な形で事業に大きな影響がある見込みになっていない
- ・影響は分からない

回答数：60事業者

〈集計結果のポイント〉

1 米国関税措置による事業への影響 (Q1-1)

○8月15日時点での事業に「既に具体的に大きな影響が生じている」事業者は4、「今後、具体的に大きな影響が生ずることが見込まれている」事業者は56となり、関税措置による影響の県内への広がりは不透明な状況である。

2 「既に、自社の事業に具体的に大きな影響が生じている」と回答した4事業者の状況

○事業への影響の形態としては、米国の関税措置の影響を受けた国内事業者からの受注減が4事業者中3事業者を占める。(大口取引先である米国への輸出事業者からの受注減、自動車メーカーや水産事業者における設備投資の見合わせに関連した受注減)

○4事業者いずれも、関税措置の事業への影響への対応として「新たな販路開拓」や「新規事業分野への進出」など、前向きな取組みに着手又は検討している。

○関係機関への支援ニーズとしては、上記と関連して「新規事業分野への進出支援」や「販路開拓支援」とともに、これらの支援策（補助金や資金調達を含む）に関する「情報発信」が挙げられている。

3 「今後、自社の事業に具体的に大きな影響が生ずることが見込まれている」と回答した56事業者の状況

Q1-2. 影響を受ける見込みの事業の業種（複数選択可）

○関税の課税対象である商品を製造する「製造業」が過半数を占める。

○次いで、商品を取り扱う「卸売・小売業、飲食店」や農産物を生産する「農業（畜産農業・畜産サービス業を除く）」と続く。

Q2. 具体的な事業影響の内容（複数選択可）

- 事業者の38%が「関税コスト増加に伴い、既存の価格上昇分を価格転嫁することが困難になる」としている。
- 次いで「サプライチェーン等を通じた受注減少」「日本から米国向け輸出の減少」など、需要減少の影響が多くなっている。

Q3. 事業影響への対応策（複数選択可）

- 「顧客への価格転嫁」が最多で事業者の過半数が選択
- 「自社内でのコスト削減(人件費以外)」が次いで多く、事業者の約半数が選択
- 「新たな販路開拓」も事業者の3割以上が選択し、需要獲得を模索する動きも出ている。
- 事業者の多くが複数を組み合わせて対応することとしている。

Q4. 経営状況や経営戦略への影響（複数選択可）

- 事業への大きな影響がある見込みの事業者のうち、86%の事業者が経営状況や経営戦略にも大きな影響が及ぶ見込みがあると回答
- 経営状況への影響では事業者の4割が選択した「賃上げの困難化」が最も多く、次いで「資金繰りの悪化」で事業者の2割が選択している。
- 経営戦略への影響では「設備投資計画の見直し」が最も多く、次いで「生産・輸出計画の見直し」となった。今後の不透明な展望を警戒して多くの事業者が設備投資判断に慎重となっていることがうかがえる。

Q5. 各機関に期待する支援ニーズ（複数選択可、上位4項目まで）

- 「情報提供」が最多で事業者の約半数が選択
- 「エネルギーコストへの補助」や「価格転嫁の円滑化」も多くの事業者が選択。足下で物価・エネルギー価格が高騰しているところに関税措置の影響に伴うコスト増や値下げ圧力が加わり、支援ニーズが高まっていると推察される。
- このほか「生産性向上への支援」や「資金繰り支援」「国内投資支援」「雇用確保」なども一定割合あり、支援ニーズは事業者の状況に応じて幅広い内容にわたっている。
- 一方で、「新規事業分野への進出支援」や「販路開拓支援」の割合は、既に影響が生じている事業者と比べてやや低い。